

第4期下野市障がい者福祉計画(平成27年度～29年度)における

重点目標の評価分析結果(平成27年度分)

○重点目標の評価分析にあたって

下野市地域自立支援協議会では、平成27年3月に策定した第4期下野市障がい者福祉計画(平成27年度～平成29年度)の重点目標における平成27年度末時点での評価分析を実施しました。評価結果は、下記のとおりです。

なお、評価分析を実施するにあたり、平成28年2月に自治医科大学医学部准教授青山泰子先生による「障がい者福祉計画の重点目標を評価する -PDCA サイクルに乗せて-」を題目とした研修会を実施しました。今回の重点目標の評価は、数値目標等での評価を行わない質的評価に基づく評価を行いました。

評価分析を行うことにより、地域自立支援協議会における各部会での新たな目標を見出すことができました。平成28年度は、各部会で掲げた目標を実施することにより、重点目標がさらに充実したものになるよう努めていきます。

○重点目標の評価結果と分析

重点目標の評価結果については、下表に基づき評価を行いました。

A:達成(100%) B:ほぼ達成(80%) C:半分程度(50%) D:ほぼ未達成(20%) E:手つかず(0%)

重点目標1

普及啓発の推進(障がいのある人もない人もともに生きる地域をつくる)

平成27年度の主な取り組み内容

- ・しもつけ福祉フェスタへ自立支援協議会のブースを設置し、市内障がい児者施設利用者の作品展示及び施設紹介などのPR活動を実施。
 - ・12月の障がい者週間に合わせ、市内施設の授産品販売を石橋庁舎で実施。販売も障がい者自らが行うことによる普及啓発活動のほか、来庁者とのコミュニケーションが図られた。
- ※上記の普及啓発活動は、いずれも今年度初めての試み
- ・各事業所で実施しているお祭り、研修、勉強会などを継続的に実施。

評価結果 B

普及啓発は単発的なものだけでなく、継続していくことが意識定着をしていくことが重要であるため、継続性を考慮し評価 B とした。

重点目標2

就労支援の充実(障がいのある人が自分らしく働ける環境をつくる)

平成27年度の主な取組み内容

- ・新庁舎開設後に市内障がい施設が合同で授産品販売が実施できるよう話し合いを行うことにより方向性を見出すことができた。
- ・障がい者週間や敬老会を活用した販売や市内施設の授産品販売用パンフレット作成など各施設で障がい者優先調達法の取組を実施。
- ・国分寺特別支援学校及び障害者就業・生活支援センターめーぷるにおいて障がいのある人の意欲や適性に応じた就労の機会が得られるよう、企業や雇用主と連携した研修を実施。

評価結果 B

就労支援の充実として、障がいのある人が地域で働けるよう、障がい者就労の普及啓発活動を取り入れながら取組を行ったことを勘案し、評価 B とした。

重点目標3

居場所の確保(障がいのある人が安心して過ごせる場をつくる)

平成27年度の主な取組み内容

- ・児童発達支援の利用者の入園状況調査を実施。市内各園でほぼ偏りなく障害児保育を実施できている状況を把握できた。
- ・こばと園職員が各幼稚園・保育園の園長会議にてこばと園での療育状況やサポートファイルの説明などを実施。
- ・各幼稚園・保育園の保育者及び障害のある子どもの保護者を対象に研修会を実施。

評価結果 C

上記取組より、療育機関と各園との連携が円滑にできつつある実感はあるが、親目線で評価すると十分でない部分も少なくないため評価 C とした。

平成28年度の各部会の取組目標

普及啓発部会

- ①平成 27 年度に実施した普及啓発活動の継続実施。
- ②子どもの頃から、障がいを含めた福祉についての制度や理解を進める工夫が必要であるため、教育分野(学童保育)との関わりを持つことにより、障がい者差別解消法も取り入れた普及啓発活動を展開していく。

就労部会

- ①障がい者雇用に関し、商工会や工業団地組合等と連携した情報交換等の実施。
- ②12月の障がい者週間に合わせた、障がい者雇用事業者の実態を広報紙へ掲載したPRの実施。

こども部会

- ①こども福祉課保育園担当及び学童保育担当と障がいのある子どものさまざまな保育環境課題について共有し、解決のための検討を実施。
- ②こばと園スタッフによる各幼稚園・保育園への巡回相談を実施し、保育者の困り感や不安などの軽減を図る。
- ③対象を各幼稚園・保育園の保育者から学童保育の保育者まで拡充し、障害のある子どもの対応について研修を強化し実施。